



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 昇

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,329	9.1	76		84		69	
28年3月期	2,562	4.9	36		46		44	

(注) 包括利益 29年3月期 67百万円 (%) 28年3月期 64百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.63		2.4	2.3	3.3
28年3月期	12.64		1.6	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,705	2,917	78.7	825.34
28年3月期	3,646	2,850	78.2	806.14

(参考) 自己資本 29年3月期 2,917百万円 28年3月期 2,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	210	16	0	849
28年3月期	14	21	0	669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		5.00	5.00	17	25.5	0.6
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

(注) 配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想と実績との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	960	0.6	385		383		387		109.46
通期	2,380	2.2	390		387		396		112.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	4,191,801 株	28年3月期	4,191,801 株
29年3月期	657,055 株	28年3月期	655,913 株
29年3月期	3,535,446 株	28年3月期	3,536,002 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、大統領選後の為替相場や株式市場の不安定化、欧州においては英国のEU離脱問題等により、先行きは不透明感が強くなっております。

中国を中心とした新興国におきましては、輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や急激な為替変動などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、韓国、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。一方、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られたものの、国内では更新需要が翌期以降に先送りされ、北米・中南米においても需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

なお、損益面につきましては、生産の効率化による売上原価低減及び付加価値の高い製品の売上比率が向上したことにより利益を回復いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,329百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益84百万円（前年同期は46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、韓国、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。一方、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られたものの、国内では更新需要が翌期以降に先送りされ、北米・中南米においても需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,953百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

・電波関連機器

デジタル放送関連設備の需要に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は182百万円（同7.2%増）となりました。

・その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は192百万円（同1.8%減）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や急激な為替変動などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は堅調に推移したものの、これまでの地上デジタル放送関連設備の更新需要が翌期以降に先送りされたことなどにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,369百万円（同14.2%減）となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要が堅調に推移いたしましたが、その他の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は407百万円（同30.8%減）となりました。

・アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要に動きが見られたことと、韓国で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は370百万円（同25.3%増）となりました。

・その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は181百万円（同123.6%増）となりました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、3,705百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が180百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、788百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が73百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,917百万円となり、自己資本比率は0.5ポイント増加し、78.7%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加して、849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は210百万円（前連結会計年度は14百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益87百万円、売上債権の減少113百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度は21百万円の獲得）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出10百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

これは主にリース債務の返済などによる支出によるものであります。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気回復が見込まれます。欧州においては財政危機や信用不安を依然抱えつつも、全体的に景気持ち直しの兆しが見え始めました。一方、中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

わが国経済におきましては、経済政策の効果が下支えする中、景気の回復傾向が続くことが期待されますが、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されます。

このような中、当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われれますが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、国内外における営業力を強化すると共に、第63期からは、平成28年8月9日に開示いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」にありますとおり、第65期からの商品ラインナップ一新と第65期以降の売上、利益の拡大に向け、特別開発プロジェクトとして「65プロジェクト」を発足させ、新製品開発を加速させております。

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、「65プロジェクト」において人的リソースと技術研究費に対して戦略的かつ集中的に投資を行うことから一時的に販売費及び一般管理費が増加し、売上高2,380百万円（前年同期比2.2%増）、経常損失387百万円、親会社株主に帰属する当期純損失396百万円と見込んでおります。

なお、平成31年3月期以降の業績につきましては、商品ラインナップ一新の効果により収益を確保できる体制が整うことから、安定した黒字化への転換ができるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,315	2,019,351
受取手形及び売掛金	624,395	508,036
商品及び製品	213,036	126,406
仕掛品	667	—
原材料及び貯蔵品	145,492	170,794
前渡金	521	94,301
前払費用	22,078	20,707
繰延税金資産	2,938	5,864
未収還付法人税等	762	0
その他	118,385	87,794
貸倒引当金	△2,647	△2,548
流動資産合計	2,964,946	3,030,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	826,529	826,656
減価償却累計額	△316,521	△333,633
建物及び構築物（純額）	510,008	493,022
機械装置及び運搬具	13,318	13,258
減価償却累計額	△11,960	△12,358
機械装置及び運搬具（純額）	1,358	900
工具、器具及び備品	841,298	834,456
減価償却累計額	△820,238	△814,404
工具、器具及び備品（純額）	21,059	20,051
土地	12,420	12,420
有形固定資産合計	544,847	526,395
無形固定資産	38,382	36,787
投資その他の資産		
投資有価証券	46,047	56,389
長期貸付金	1,857	366
生命保険積立金	39,145	43,301
その他	13,097	13,967
貸倒引当金	△1,971	△1,970
投資その他の資産合計	98,178	112,054
固定資産合計	681,408	675,237
資産合計	3,646,354	3,705,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,564	70,143
リース債務	489	—
未払費用	40,179	39,208
未払法人税等	16,600	32,511
賞与引当金	28,235	24,828
その他	62,273	110,453
流動負債合計	291,342	277,144
固定負債		
リース債務	223	—
繰延税金負債	1,099	3,845
退職給付に係る負債	503,267	507,598
固定負債合計	504,590	511,443
負債合計	795,933	788,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	779,924	849,330
自己株式	△202,514	△202,813
株主資本合計	3,012,940	3,082,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	7,285
為替換算調整勘定	△163,102	△171,975
その他の包括利益累計額合計	△162,519	△164,689
純資産合計	2,850,421	2,917,357
負債純資産合計	3,646,354	3,705,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,562,192	2,329,288
売上原価	1,208,764	933,736
売上総利益	1,353,428	1,395,551
販売費及び一般管理費		
販売促進費	36,337	29,388
広告宣伝費	5,435	3,555
給料	444,236	402,174
賞与	24,716	37,392
賞与引当金繰入額	16,693	14,255
退職給付費用	50,043	33,773
研究開発費	407,114	399,588
減価償却費	24,034	18,830
貸倒引当金繰入額	1,990	—
その他	378,884	380,287
販売費及び一般管理費合計	1,389,486	1,319,247
営業利益又は営業損失(△)	△36,057	76,304
営業外収益		
受取利息	527	514
受取配当金	1,616	1,575
受取家賃	—	12,193
助成金収入	3,681	—
貸倒引当金戻入額	—	11
その他	5,293	4,074
営業外収益合計	11,119	18,369
営業外費用		
売上割引	1,419	878
為替差損	14,115	8,976
保険解約損	1,556	—
外国源泉税	4,062	—
その他	208	121
営業外費用合計	21,362	9,977
経常利益又は経常損失(△)	△46,300	84,696
特別利益		
固定資産売却益	8,783	2,475
投資有価証券売却益	3,586	—
特別利益合計	12,369	2,475
特別損失		
固定資産売却損	—	—
固定資産除却損	741	24
特別損失合計	741	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,671	87,147
法人税、住民税及び事業税	12,942	20,717
法人税等調整額	△2,919	△2,975
法人税等合計	10,023	17,742
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,695	69,405
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△44,695	69,405

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,695	69,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,753	6,702
為替換算調整勘定	△6,275	△8,872
その他の包括利益合計	△20,028	△2,170
包括利益	△64,723	67,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△64,723	67,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	824,619	△202,447	3,057,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,695		△44,695
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44,695	△67	△44,762
当期末残高	1,163,233	1,272,297	779,924	△202,514	3,012,940

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,336	△156,827	△142,490	2,915,212
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△44,695
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,753	△6,275	△20,028	△20,028
当期変動額合計	△13,753	△6,275	△20,028	△64,790
当期末残高	583	△163,102	△162,519	2,850,421

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	779,924	△202,514	3,012,940
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			69,405		69,405
自己株式の取得				△298	△298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,405	△298	69,106
当期末残高	1,163,233	1,272,297	849,330	△202,813	3,082,047

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	583	△163,102	△162,519	2,850,421
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				69,405
自己株式の取得				△298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,702	△8,872	△2,170	△2,170
当期変動額合計	6,702	△8,872	△2,170	66,936
当期末残高	7,285	△171,975	△164,689	2,917,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,671	87,147
減価償却費	51,413	37,697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,597	4,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,150	△3,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,905	△11
受取利息及び受取配当金	△2,144	△2,089
為替差損益(△は益)	7,471	6,367
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,586	—
固定資産売却損益(△は益)	△8,783	△2,475
固定資産除却損	741	24
売上債権の増減額(△は増加)	72,694	113,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,493	57,610
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,367	△70,787
その他の負債の増減額(△は減少)	25,797	47,112
その他	△39,876	△57,675
小計	24,847	217,250
利息及び配当金の受取額	2,074	2,002
法人税等の支払額	△12,312	△8,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,609	210,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△29
有形固定資産の取得による支出	△12,936	△6,331
有形固定資産の売却による収入	9,134	2,371
無形固定資産の取得による支出	△8,069	△10,279
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
投資有価証券の売却による収入	13,326	—
貸付けによる支出	△980	△220
貸付金の回収による収入	4,393	3,926
保険積立金の解約による収入	18,418	—
その他	△865	△5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,812	△16,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△807	△689
自己株式の取得による支出	△67	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	△987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,837	△12,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,709	180,005
現金及び現金同等物の期首残高	645,586	669,295
現金及び現金同等物の期末残高	669,295	849,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	806円14銭	825円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△12円64銭	19円63銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△44,695	69,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△44,695	69,405
期中平均株式数(千株)	3,536	3,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。